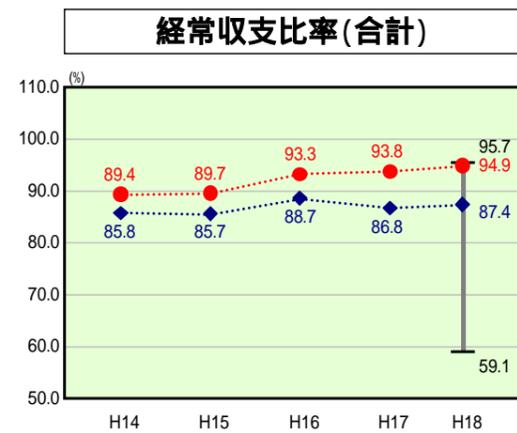


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

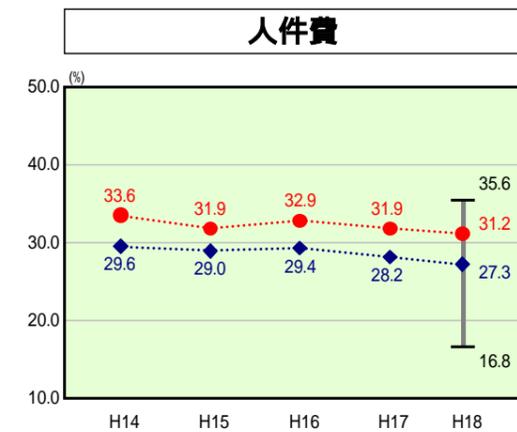
## 経常収支比率の分析



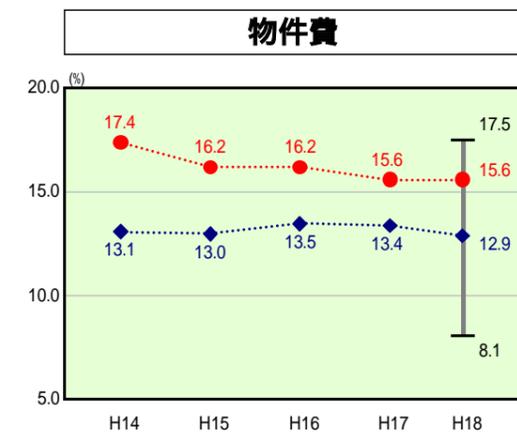
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	367,902人(H19.3.31現在)
面積	276.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	113,179,330千円
歳出総額	110,495,716千円
実質収支	2,286,922千円

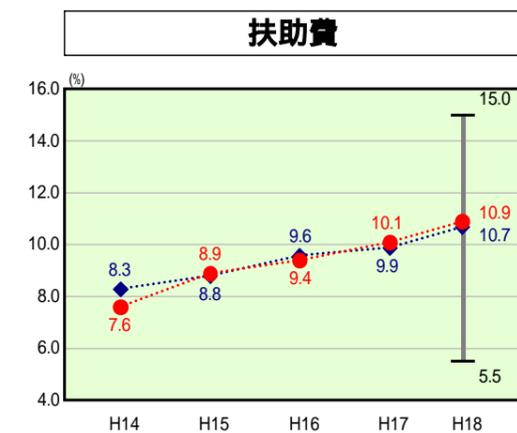
H18類似団体内順位 33/37  
全国市町村平均 90.3  
奈良県市町村平均 97.9



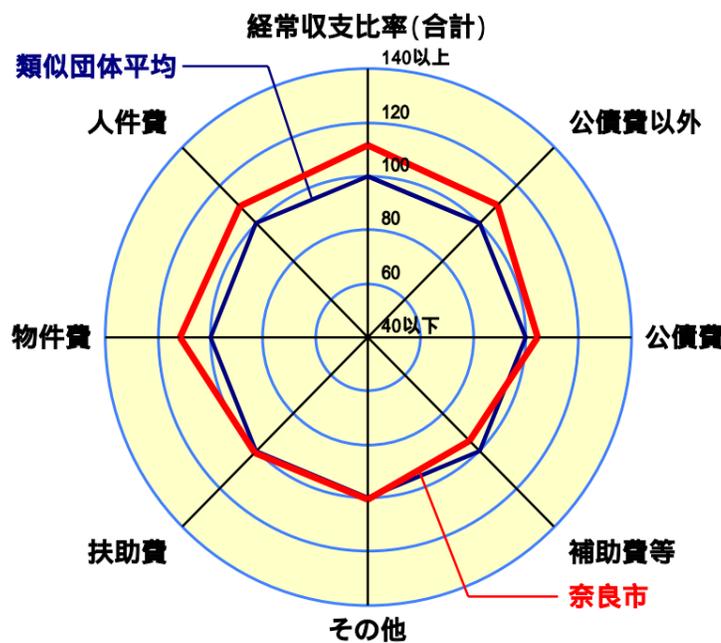
H18類似団体内順位 32/37  
全国市町村平均 28.2  
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 32/37  
全国市町村平均 12.9  
奈良県市町村平均 14.7



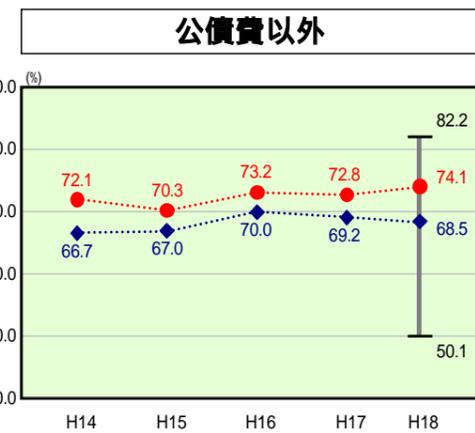
H18類似団体内順位 21/37  
全国市町村平均 8.6  
奈良県市町村平均 7.5



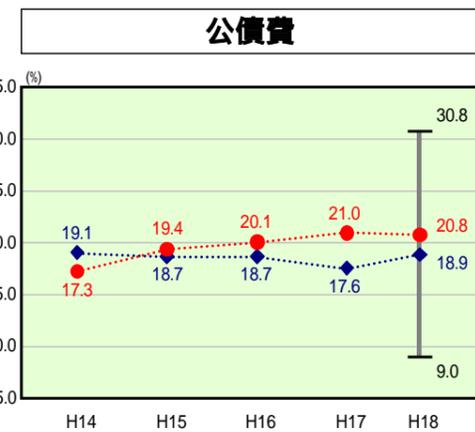
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

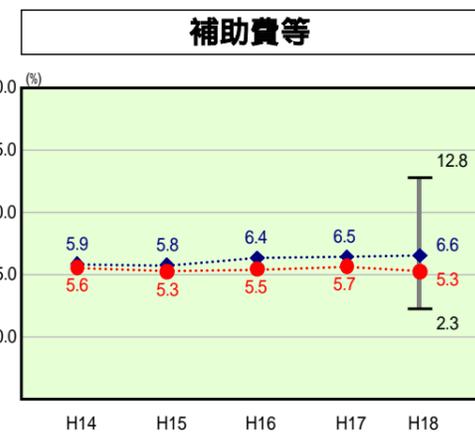
- 経常収支比率**  
景気低迷による市税収入の減や、地方交付税の抑制や国庫補助金負担金の削減により、高い状況にある。今後は、市税徴収率の増加・事務事業の再編整理・受益者負担の見直し等により財政の健全化を進める。
- 人件費**  
こみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多くなっていることが、類似団体に比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等、行政運営の見直し等を推進し定員適正化計画に基づき、平成18年度から5年間で180人の職員数の削減に努めているところである。
- 物件費**  
物件費が類似団体平均に比べ高どまりしているのは、高齢者福祉施策の一環であるバスの優待乗車を交通機関に委託しており、その経費が多額であるためであり、経費・手法については見直しを進めていきたい。
- 扶助費**  
扶助費における経常収支比率が類似団体を上回り、かつ上昇傾向にある主因として、保護率・被保護世帯数がともに増えていることによる、生活保護費の上昇がある。資格審査等により適正な給付を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるように努める。
- 公債費以外**  
公債費以外が類似団体平均に比べ上回っているのは、人件費・物件費の比率が高いためと思われる。
- 公債費**  
過去の普通建設事業のうち単独事業にかかるものや新市建設計画等により、類似団体平均より高くなっている。新規発行の抑制や借換債の活用により、償還額の抑制に努めていく。
- 補助費等**  
補助費等が類似団体平均に比べ上回っているのは、水道局に支払うダム建設事業割賦負担金元利補給金が多額になっているため、今後は借換による繰上償還などを進めたい。
- その他**  
その他の経費については類似団体の平均であるが、繰上金については引き続き各公営企業会計の収支改善を図り削減に努めていきたい。



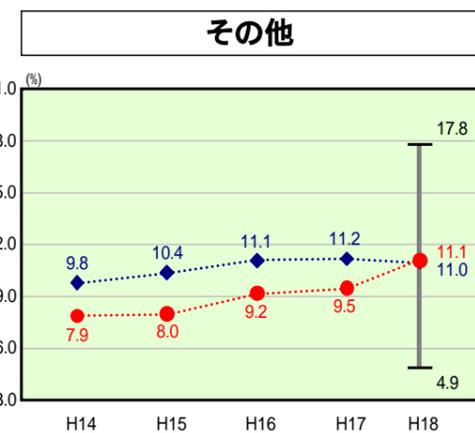
H18類似団体内順位 31/37  
全国市町村平均 70.5  
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 26/37  
全国市町村平均 19.8  
奈良県市町村平均 23.9



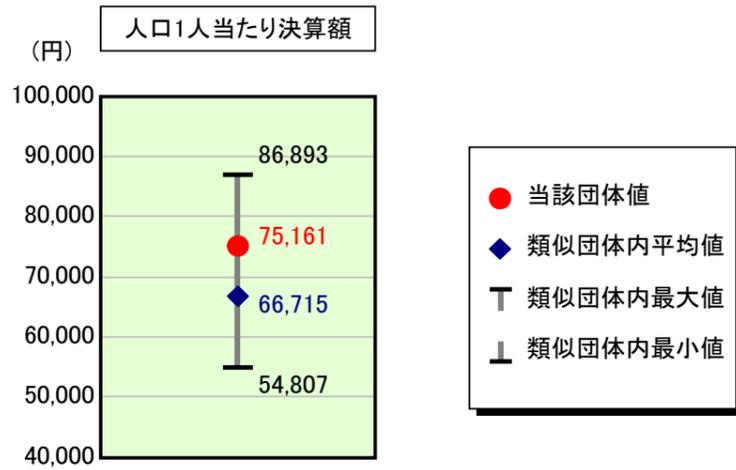
H18類似団体内順位 14/37  
全国市町村平均 10.2  
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 21/37  
全国市町村平均 10.6  
奈良県市町村平均 11.5

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



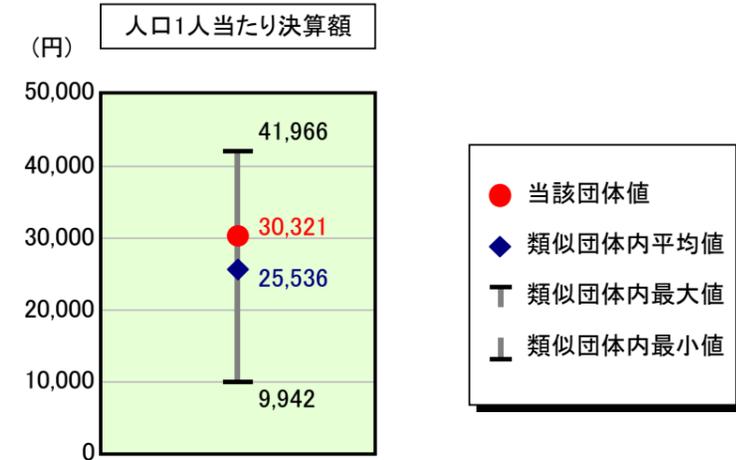
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	27,689,400	75,263	66,680	12.9
賃金(物件費)	1,297,595	3,527	2,130	65.6
一部事務組合負担金(補助費等)	8,420	23	1,126	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,146	131	664	80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	862,148	2,343	1,936	21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	703,430	1,912	1,453	31.6
退職金	2,957,228	8,038	7,276	10.5
合計	27,651,911	75,161	66,715	12.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.96	6.90	1.06
ラスパイレス指数	97.0	100.1	3.1

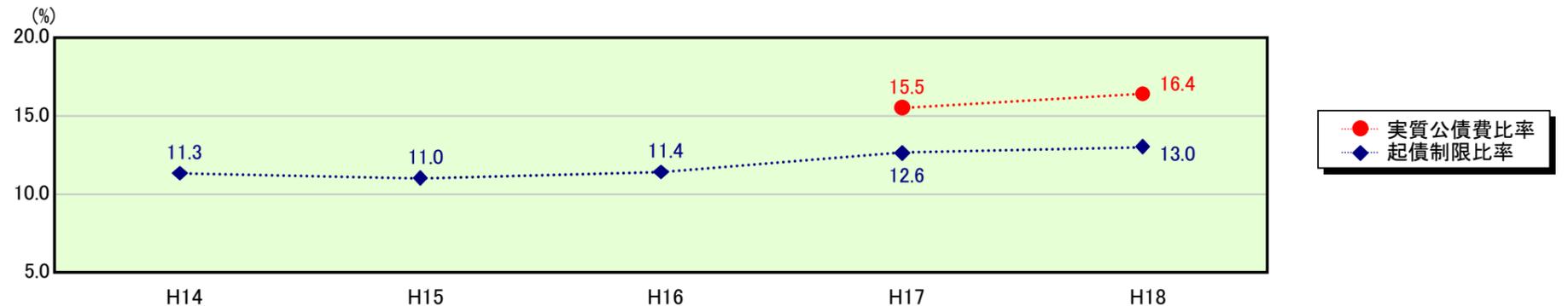
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

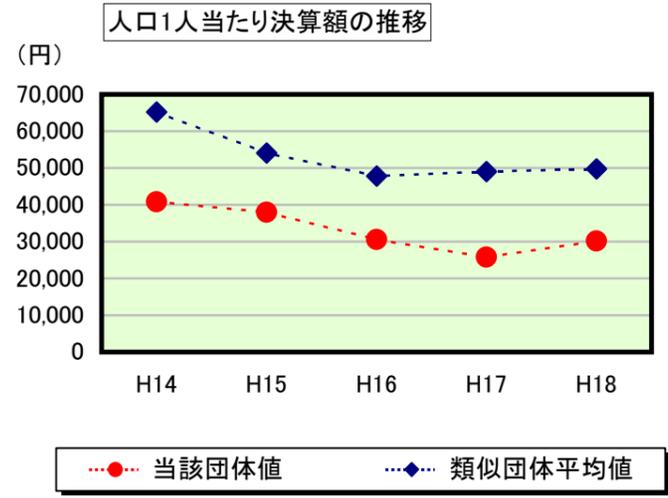
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	15,690,080	42,647	40,676	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,456,173	12,112	12,112	0.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	537	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	297,474	809	1,385	41.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27,440	75	11	581.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,315,842	25,322	29,247	13.4
合計	11,155,325	30,321	25,536	18.7

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	14,831,472	40,782	36.5	65,216	0.2	36.7
うち単独分	9,441,568	25,962	34.9	36,986	3.8	38.7
H15	13,810,548	38,002	6.8	54,040	17.1	10.3
うち単独分	8,713,306	23,976	7.6	32,116	13.2	5.6
H16	11,071,659	30,583	19.5	47,836	11.5	8.0
うち単独分	6,656,322	18,387	23.3	30,029	6.5	16.8
H17	9,520,067	25,783	15.7	49,058	2.6	18.3
うち単独分	5,349,051	14,487	21.2	32,327	7.7	28.9
H18	11,094,725	30,157	17.0	49,738	1.4	15.6
うち単独分	6,828,386	18,560	28.1	31,851	1.5	29.6
過去5年間平均	12,065,694	33,061	12.3	53,178	4.9	7.4
うち単独分	7,397,727	20,274	11.8	32,662	1.9	9.9